

令和元年 7月30日(火)  
午前8:30解禁

長崎労働局職業安定部  
職業安定課長 橋本 堅治  
地方労働市場情報官 塩竈 順二  
電話 095-801-0040

長崎県の雇用失業情勢（令和元年6月分）について

- 令和元年6月の有効求人倍率は1.22倍で、前月から0.04ポイント低下した。(↓)
- 令和元年6月の新規求人倍率は1.69倍で、前月から0.02ポイント上昇した。(↑)
- 現下の雇用失業情勢は、更に改善している。(→)
- ・全国の有効求人倍率は1.61倍で、長崎県は上位から44番目、下位から4番目(↓)

1 有効求人倍率は21か月連続で1.2倍台（過去最長）、40か月連続で1.1倍以上（過去最長）、45か月連続で1.0倍以上（過去最長）

令和元年6月の有効求人倍率（季節調整値）は1.22倍となり、前月を0.04ポイント下回った。  
○月間有効求人数（季節調整値）は28,224人で、前月比1.2%減少。  
○月間有効求職者数（同）は23,222人で、前月比2.2%増加。  
正社員の有効求人倍率（原数値）は0.86倍となり、前年同月を0.02ポイント下回った。

2 新規求人倍率は26か月連続で1.6倍以上、40か月連続で1.5倍以上（過去最長）

令和元年6月の新規求人倍率（季節調整値）は1.69倍となり、前月を0.02ポイント上回った。  
○新規求人数（季節調整値）は10,107人で、前月比3.9%減少。  
○新規求職者数（同）は5,997人で、前月比4.6%減少。

3 新規求人数（原数値）は前年同月比で8か月連続で減少

新規求人数（原数値）は10,065人で、前年同月比6.7%減少。  
雇用形態別では、フルタイム求人が同5.1%減少、パートタイム求人が同8.8%減少。

主な産業	新規求人数	前年同月比	ポイント
建設業	854人	13.6%	2か月振りの増加
製造業	740人	▲28.8%	2か月振りの減少
運輸業・郵便業	408人	▲20.9%	3か月振りの減少
卸売業・小売業	1,519人	▲3.2%	8か月連続の減少
宿泊業・飲食サービス業	825人	▲14.4%	2か月振りの減少
生活関連サービス業・娯楽業	386人	6.9%	5か月振りの増加
医療・福祉	3,019人	1.6%	3か月連続の増加
その他のサービス業（労働者派遣業、警備業等）	1,233人	▲9.7%	2か月振りの減少

4 新規求職者数（原数値）は前年同月比で5か月振りで増加

新規求職者数（原数値）は5,499人で、前年同月比0.6%増加。  
雇用形態別では、フルタイム求職者が同3.2%増加、パート求職者が同3.3%減少。  
男女別では、男性が同3.3%増加、女性が同1.2%減少。  
○新規常用求職者の求職時の状況では、離職者が同2.3%増加、在職者が同1.4%減少、無業者が同2.5%減少。

5 安定所管轄地区別有効求人倍率（原数値）は最も高いのが佐世保地区の1.49倍、最も低いのが江迎地区の0.81倍

地域別有効求人倍率は、県南地域0.97倍、県北地域1.36倍、県央地域1.26倍、離島地域1.25倍。

## 新規求人の動向（令和元年6月分）

### ○新規求人（原数値）が前年同月比増加している主な産業と要因

#### 建設業（13.6%増）は、2か月振りの増加。

要因：県南地域（長崎）、県央地域（大村）の求人が増加。

#### 生活関連サービス業・娯楽業（6.9%増）は、5か月振りの増加。

要因：県央地域（大村）の洗濯業からの求人が増加。

#### 医療・福祉（1.6%増）は、3か月連続の増加。

要因：県央地域（諫早）（島原）の社会福祉・介護事業の求人が増加。  
離島地域（五島）の社会福祉・介護事業の求人が減少。  
医療業では増減なし、社会福祉・介護事業で増加。

### ○新規求人（原数値）が前年同月比減少している主な産業と要因

#### 製造業（28.8%減）は、2か月振りの減少。

要因：県南地域（長崎）、県央地域（諫早）の食料品製造業からの求人が減少。  
県央地域（諫早）の繊維製造業からの求人が減少。  
県南地域（長崎）、県央地域（大村）の輸送用機械製造業からの求人が減少。

#### 運輸業・郵便業（20.9%減）は、3か月振りの減少。

要因：県南地域（長崎）の道路旅客運送業からの求人が減少。  
道路旅客運送業、道路貨物運送業ともに減少。

#### 卸売業・小売業（3.2%減）は、8か月連続の減少。

要因：県南地域（長崎）、県央地域（諫早）の小売業からの求人が減少。  
県北地域（佐世保）の小売業からの求人が増加。  
卸売業、小売業ともに減少。

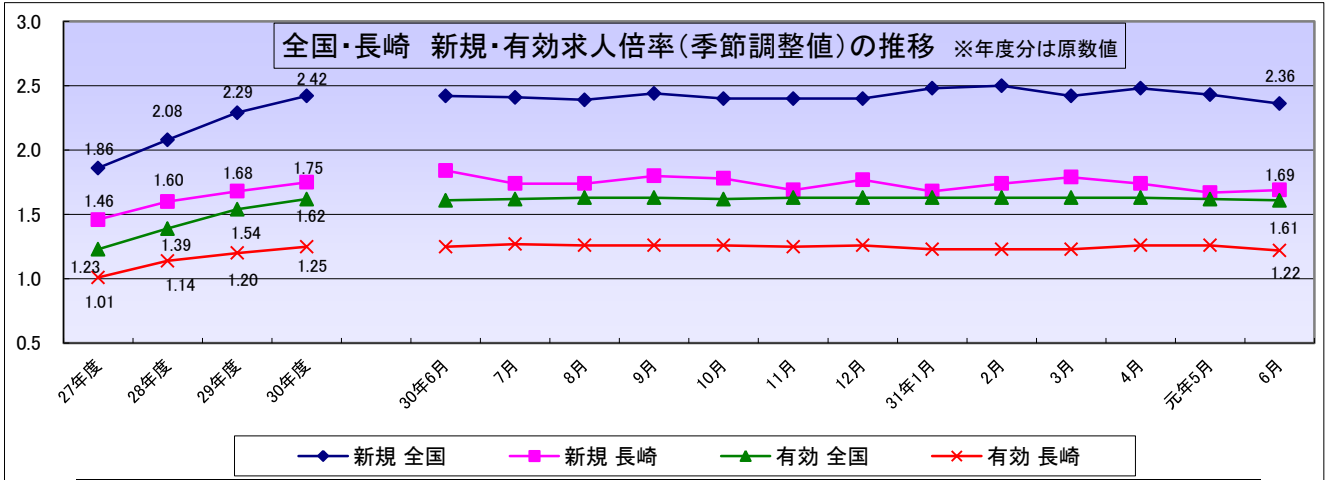
#### 宿泊業・飲食サービス業（14.4%減）は、2か月振りの減少。

要因：県南地域（長崎）の宿泊業からの求人が減少。  
県央地域（諫早）の宿泊業からの求人が増加。  
県南地域（長崎）、県北地域（佐世保）飲食サービス業からの求人が減少。  
宿泊業、飲食サービス業ともに減少。

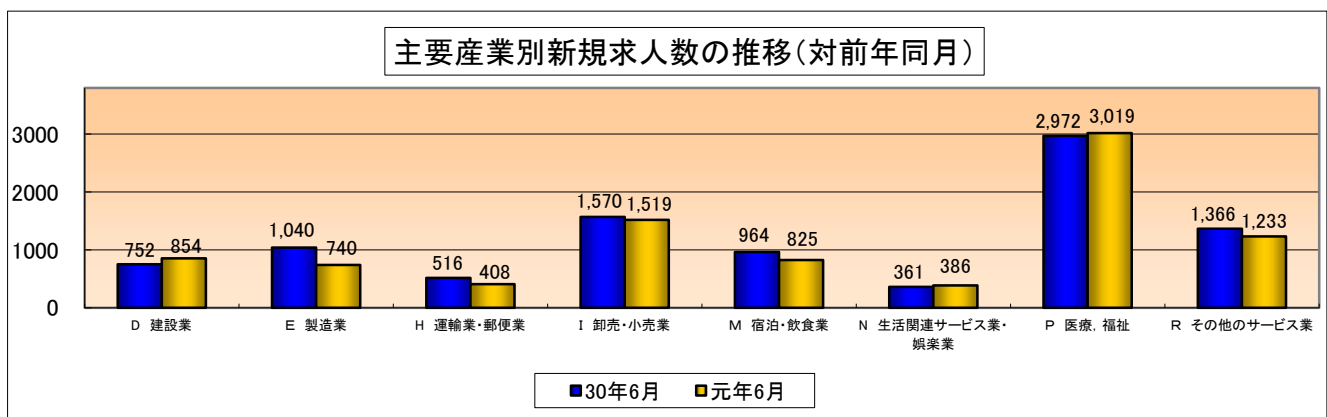
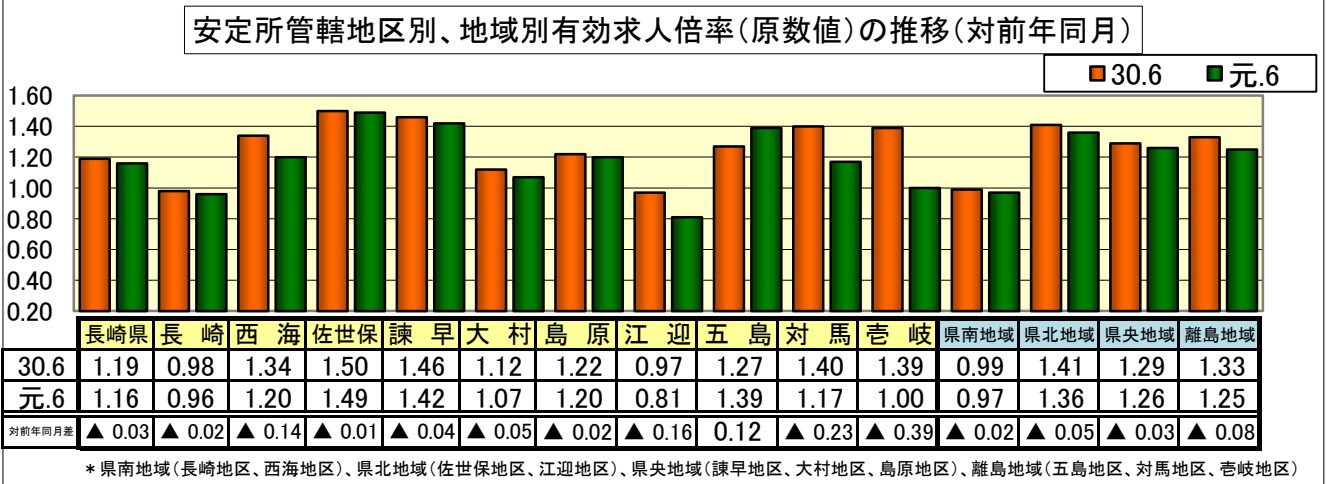
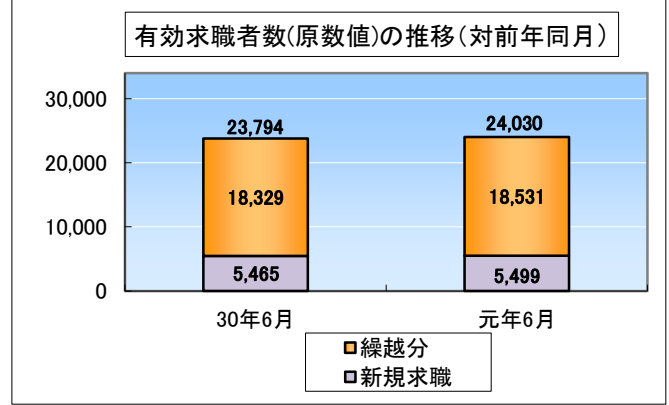
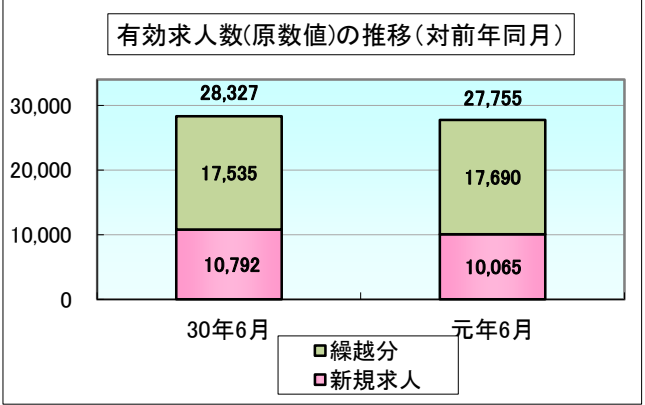
#### その他のサービス業（労働者派遣業、警備業等）（9.7%減）は、2か月振りの減少。

要因：県央地域（諫早）の労働者派遣業からの求人が減少。

# 長崎県の雇用失業情勢（令和元年6月分）



求人倍率	30年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月
<b>新規</b>													
全国	2.42	2.41	2.39	2.44	2.40	2.40	2.40	2.48	2.50	2.42	2.48	2.43	2.36
長崎	1.84	1.74	1.74	1.80	1.78	1.69	1.77	1.68	1.74	1.79	1.74	1.67	1.69
<b>有効</b>													
全国	1.61	1.62	1.63	1.63	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61
長崎	1.25	1.27	1.26	1.26	1.26	1.25	1.26	1.23	1.23	1.23	1.26	1.26	1.22



# 労働市場の動向 令和元年6月分

長崎労働局職業安定部職業安定課

本月の有効求人倍率（季節調整値）は1.22倍で、21ヶ月連続で1.2倍台となった。

項目	年 月	元年	元年	30年	前年同月比	参考事項
		6月	5月	6月	*前月比	
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	24,030	24,658	23,794	1.0	4ヶ月振りに前年比 増
	季節調整値	23,222	22,722	22,860	* 2.2	
	2 新規求職申込件数 (人)	5,499	6,321	5,465	0.6	5ヶ月振りに前年比 増
	季節調整値	5,997	6,285	5,739	* ▲4.6	
	3 月間有効求人数 (人)	27,755	27,978	28,327	▲2.0	2ヶ月連続で前年比 減
	季節調整値	28,224	28,578	28,581	* ▲1.2	
	4 新規求人数 (人)	10,065	9,922	10,792	▲6.7	8ヶ月連続で前年比 減
	季節調整値	10,107	10,514	10,544	* ▲3.9	
	5 紹介件数 (件)	6,656	7,045	7,223	▲7.8	25ヶ月連続で前年比 減
	6 就職件数 (件)	2,296	2,487	2,537	▲9.5	4ヶ月連続で前年比 減
	7 充足数 (件)	2,145	2,326	2,456	▲12.7	7ヶ月連続で前年比 減
8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.16	1.13	1.19	▲0.03		
季節調整値	1.22	1.26	1.25	* ▲0.04		
9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	1.83	1.57	1.97	▲0.14		
季節調整値	1.69	1.67	1.84	* 0.02		
10 就職率 (6/2×100) (%)	41.8	39.3	46.4	▲4.6		
11 充足率 (7/4×100) (%)	21.3	23.4	22.8	▲1.5		
パ ー ト を 除 く 全 数	1 月間有効求職者数 (人)	14,504	14,958	14,260	1.7	
	2 新規求職申込件数 (人)	3,437	3,827	3,332	3.2	
	3 月間有効求人数 (人)	16,265	16,465	16,565	▲1.8	
	4 新規求人数 (人)	5,733	5,662	6,043	▲5.1	
	5 紹介件数 (件)	4,159	4,420	4,516	▲7.9	
	6 就職件数 (件)	1,272	1,451	1,419	▲10.4	
	7 充足数 (件)	1,166	1,343	1,364	▲14.5	
	8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.12	1.10	1.16	▲0.04	
	9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	1.67	1.48	1.81	▲0.14	
	10 就職率 (6/2×100) (%)	37.0	37.9	42.6	▲5.6	
パ ー ト タ イ ム 全 数	1 月間有効求職者数 (人)	9,526	9,700	9,534	▲0.1	
	2 新規求職申込件数 (人)	2,062	2,494	2,133	▲3.3	
	3 月間有効求人数 (人)	11,490	11,513	11,762	▲2.3	
	4 新規求人数 (人)	4,332	4,260	4,749	▲8.8	
	5 紹介件数 (件)	2,497	2,625	2,707	▲7.8	
	6 就職件数 (件)	1,024	1,036	1,118	▲8.4	
	7 充足数 (件)	979	983	1,092	▲10.3	
	8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.21	1.19	1.23	▲0.02	
	9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	2.10	1.71	2.23	▲0.13	
	10 就職率 (6/2×100) (%)	49.7	41.5	52.4	▲2.7	

※ 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※ ▲はマイナス。

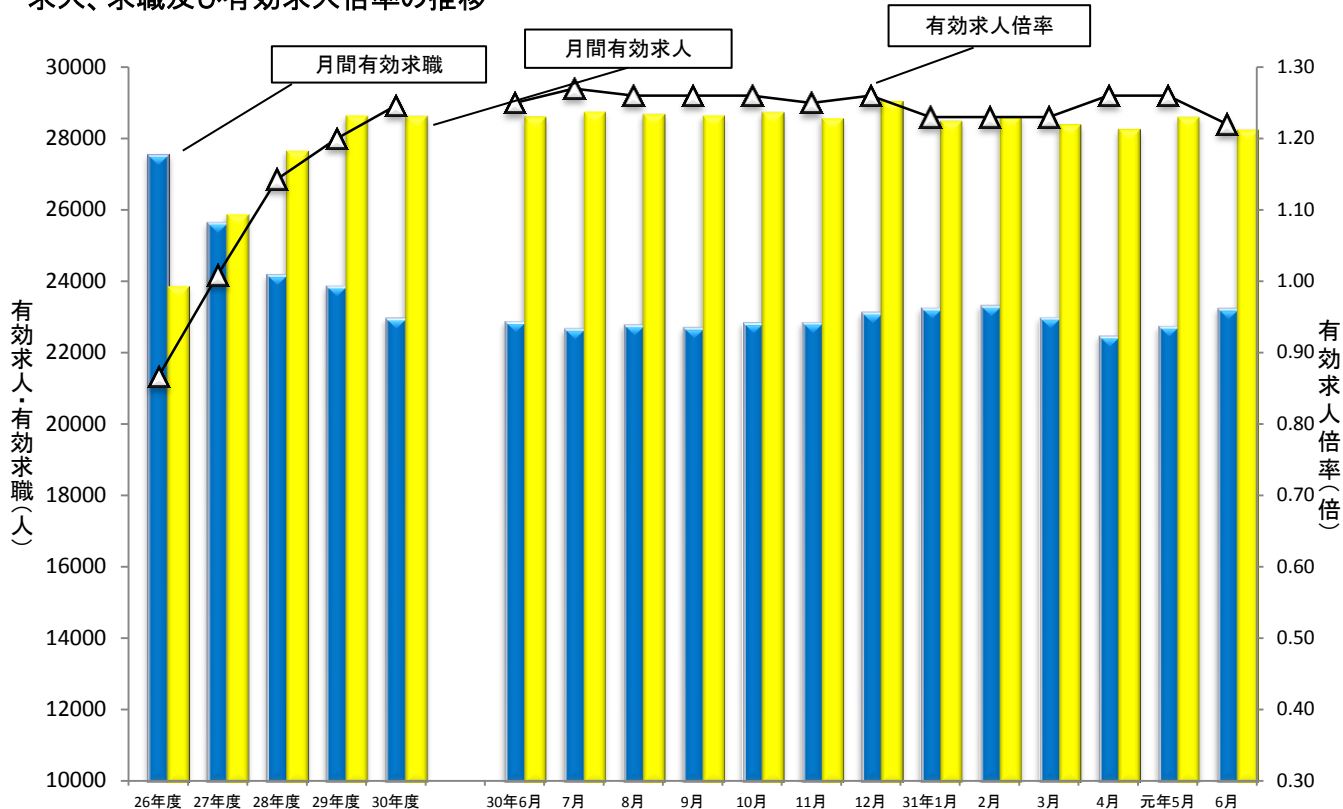
パートを含む常用

項目		年 月		30年 6月	前年同月比 *前月比	参考事項
		元年 6月	元年 5月			
求職時の 状況	離職者 (人)	3,345	4,095	3,271	2.3	
	うち事業主都合 (人)	767	1,002	733	4.6	
	うち自己都合 (人)	2,393	2,884	2,332	2.6	
	在職者 (人)	1,464	1,524	1,485	▲1.4	
	無業者 (人)	635	678	651	▲2.5	
⑤ 受給者	1 月間有効求職者数 (人)	9,535	9,021	9,419	1.2	2ヶ月振りに前年比 増
	2 新規求職申込件数 (人)	1,426	1,735	1,385	3.0	
	3 紹介件数 (件)	1,560	1,601	1,606	▲2.9	
	4 就職件数 (件)	659	695	636	3.6	
	5 就職率 (4/2×100) (%)	46.2	40.1	45.9	0.3	
55歳 以上 常用	1 月間有効求職者数 (人)	7,967	7,991	7,590	5.0	
	2 新規求職申込件数 (人)	1,657	1,915	1,591	4.1	
	3 月間有効求人人数 (人)	5,060	5,234	5,274	▲4.1	
	4 紹介件数 (件)	1,642	1,681	1,781	▲7.8	
	5 就職件数 (件)	537	572	598	▲10.2	
	6 有効求人倍率 (3/1) (倍)	0.64	0.65	0.69	▲0.05	
	7 就職率 (5/2×100) (%)	32.4	29.9	37.6	▲5.2	
34歳 以下 常用	1 月間有効求職者数 (人)	6,990	7,380	7,043	▲0.8	
	2 新規求職申込件数 (人)	1,633	1,927	1,714	▲4.7	
	3 月間有効求人人数 (人)	10,362	10,602	10,591	▲2.2	
	4 就職件数 (件)	631	721	718	▲12.1	
	5 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.48	1.44	1.50	▲0.02	
	6 就職率 (4/2×100) (%)	38.6	37.4	41.9	▲3.3	
雇用 保険	適用事業所数 (件)	25,066	25,133	25,072	0.0	
	被保険者数 (人)	368,848	368,352	369,925	▲0.3	3ヶ月連続で前年比 減
	資格取得件数 (件)	5,296	7,891	5,868	▲9.7	
	資格喪失件数 (件)	4,725	5,264	4,778	▲1.1	
	うち事業主都合 (件)	242	378	289	▲16.3	
	受給資格決定件数 (件)	1,600	2,273	1,445	10.7	
	受給者実人員 (人)	5,150	5,190	4,900	5.1	

全国の状況

項目		年 月		30年 6月	前年同月比 *前月比	参考事項
		元年 6月	元年 5月			
全 数	7 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.51	1.48	1.52	▲0.01	
	季節調整値	1.61	1.62	1.61	* ▲0.01	
	8 新規求人倍率 (4/2) (倍)	2.48	2.25	2.53	▲0.05	
	季節調整値	2.36	2.43	2.42	* ▲0.07	
総 務 省 調 査	労働力人口 (万人)	6,909	6,898	6,855	0.8	
	うち就業者数 (万人)	6,747	6,732	6,687	0.9	
	うち雇用者数 (万人)	6,023	5,993	5,940	1.4	
	完全失業者数 (万人)	162	165	168	▲3.6	
	完全失業率 (季調値) (%)	2.3	2.4	2.5	* ▲0.1	

## 1 求人、求職及び有効求人倍率の推移



(注) 1. 月別の数値は季節調整値である。

2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

## 2 一般職業紹介状況(季節調整値)

(新規学卒者を除く)

年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職者数		新規求人数		新規求人倍率		
	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月増減差	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月増減差	
平成30年	6月	22,860	▲ 0.7	28,581	0.8	1.25	0.02	5,739	▲ 5.0	10,544	2.1	1.84	0.13
	7月	22,655	▲ 0.9	28,728	0.5	1.27	0.02	5,923	3.2	10,335	▲ 2.0	1.74	▲ 0.10
	8月	22,758	0.5	28,658	▲ 0.2	1.26	▲ 0.01	5,948	0.4	10,334	▲ 0.0	1.74	0.00
	9月	22,691	▲ 0.3	28,619	▲ 0.1	1.26	0.00	5,837	▲ 1.9	10,531	1.9	1.80	0.06
	10月	22,826	0.6	28,713	0.3	1.26	0.00	5,917	1.4	10,520	▲ 0.1	1.78	▲ 0.02
	11月	22,832	0.0	28,542	▲ 0.6	1.25	▲ 0.01	5,977	1.0	10,120	▲ 3.8	1.69	▲ 0.09
	12月	23,108	1.2	29,016	1.7	1.26	0.01	6,051	1.2	10,698	5.7	1.77	0.08
平成31年	1月	23,233	0.5	28,469	▲ 1.9	1.23	▲ 0.03	6,148	1.6	10,317	▲ 3.6	1.68	▲ 0.09
	2月	23,304	0.3	28,595	0.4	1.23	0.00	5,929	▲ 3.6	10,293	▲ 0.2	1.74	0.06
	3月	22,969	▲ 1.4	28,364	▲ 0.8	1.23	0.00	5,727	▲ 3.4	10,228	▲ 0.6	1.79	0.05
	4月	22,450	▲ 2.3	28,229	▲ 0.5	1.26	0.03	5,873	2.5	10,207	▲ 0.2	1.74	▲ 0.05
令和元年	5月	22,722	1.2	28,578	1.2	1.26	0.00	6,285	7.0	10,514	3.0	1.67	▲ 0.07
	6月	23,222	2.2	28,224	▲ 1.2	1.22	▲ 0.04	5,997	▲ 4.6	10,107	▲ 3.9	1.69	0.02

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

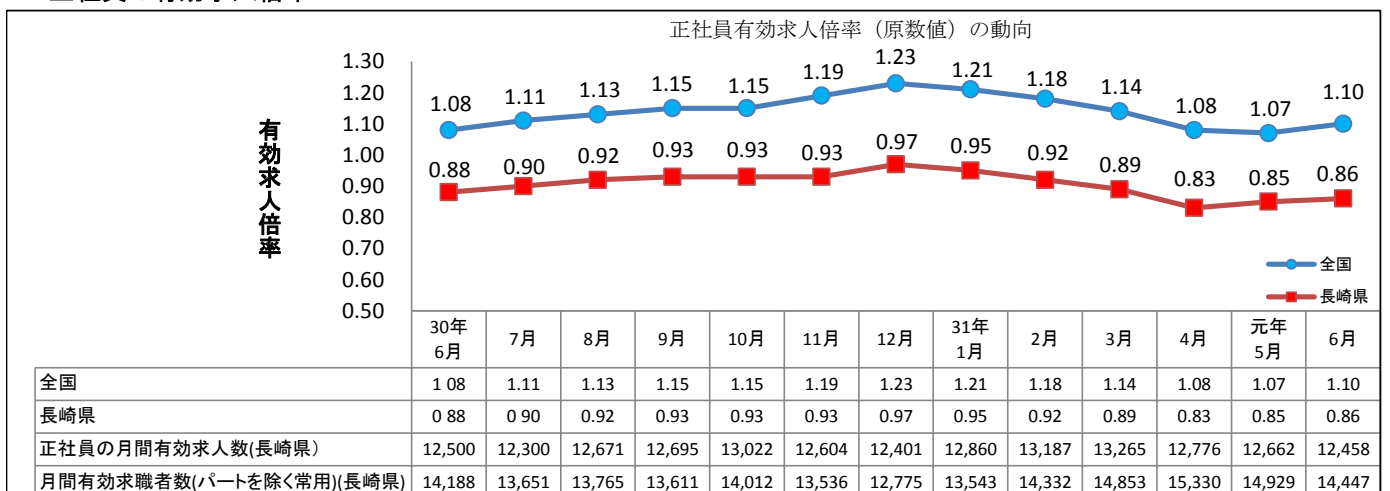
### 3 産業別一般新規求人状況

(新規学卒者を除く)

産 業	令和元年6月	令和元年5月	平成30年6月	対前月差 (対前月比)	対前年同月差 (対前年同月比)
合 計	10,065	9,922	10,792	143 ( 1.4 )	▲ 727 ( ▲ 6.7 )
A, B農, 林, 漁業(01~04)	106	67	86	39 ( 58.2 )	20 ( 23.3 )
C鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	6	5	7	1 ( 20.0 )	▲ 1 ( ▲ 14.3 )
D建設業(06~08)	854	708	752	146 ( 20.6 )	102 ( 13.6 )
E製造業(09~32)	740	1,009	1,040	▲ 269 ( ▲ 26.7 )	▲ 300 ( ▲ 28.8 )
09食料品製造業	192	235	273	▲ 43 ( ▲ 18.3 )	▲ 81 ( ▲ 29.7 )
11繊維工業	33	66	105	▲ 33 ( ▲ 50.0 )	▲ 72 ( ▲ 68.6 )
21窯業・土石製品製造業	22	17	31	5 ( 29.4 )	▲ 9 ( ▲ 29.0 )
24金属製品製造業	46	139	73	▲ 93 ( ▲ 66.9 )	▲ 27 ( ▲ 37.0 )
25はん用機械器具製造業	54	51	23	3 ( 5.9 )	31 ( 134.8 )
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	11	49	42	▲ 38 ( ▲ 77.6 )	▲ 31 ( ▲ 73.8 )
29電気機械器具製造業	13	18	15	▲ 5 ( ▲ 27.8 )	▲ 2 ( ▲ 13.3 )
30情報通信機械器具製造業	4	7	17	▲ 3 ( ▲ 42.9 )	▲ 13 ( ▲ 76.5 )
28,30ハードウェア製造関係	15	56	59	▲ 41 ( ▲ 73.2 )	▲ 44 ( ▲ 74.6 )
31輸送用機械器具製造業	282	311	390	▲ 29 ( ▲ 9.3 )	▲ 108 ( ▲ 27.7 )
F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	1	4	6	▲ 3 ( - )	▲ 5 ( ▲ 83.3 )
G情報通信業(37~41)	220	244	237	▲ 24 ( ▲ 9.8 )	▲ 17 ( ▲ 7.2 )
H運輸業, 郵便業(42~49)	408	588	516	▲ 180 ( ▲ 30.6 )	▲ 108 ( ▲ 20.9 )
I卸売業, 小売業(50~61)	1,519	1,383	1,570	136 ( 9.8 )	▲ 51 ( ▲ 3.2 )
J金融業, 保険業(62~67)	62	74	146	▲ 12 ( ▲ 16.2 )	▲ 84 ( ▲ 57.5 )
K不動産業, 物品賃貸業(68~70)	112	106	116	6 ( 5.7 )	▲ 4 ( ▲ 3.4 )
L学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	183	92	219	91 ( 98.9 )	▲ 36 ( ▲ 16.4 )
M宿泊業, 飲食サービス業(75~77)	825	849	964	▲ 24 ( ▲ 2.8 )	▲ 139 ( ▲ 14.4 )
N生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)	386	368	361	18 ( 4.9 )	25 ( 6.9 )
O教育, 学習支援業(81, 82)	183	147	188	36 ( 24.5 )	▲ 5 ( ▲ 2.7 )
P医療, 福祉(83~85)	3,019	2,925	2,972	94 ( 3.2 )	47 ( 1.6 )
Q複合サービス事業(86, 87)	100	59	142	41 ( 69.5 )	▲ 42 ( ▲ 29.6 )
Rサービス業(他に分類されないもの)(88~96)	1,233	1,161	1,366	72 ( 6.2 )	▲ 133 ( ▲ 9.7 )
S, T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	108	133	104	▲ 25 ( ▲ 18.8 )	4 ( 3.8 )

平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものである

### 4 正社員の有効求人倍率



(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

# 全国・長崎県・安定所別有効求人倍率

(学卒を除きパートを含む)

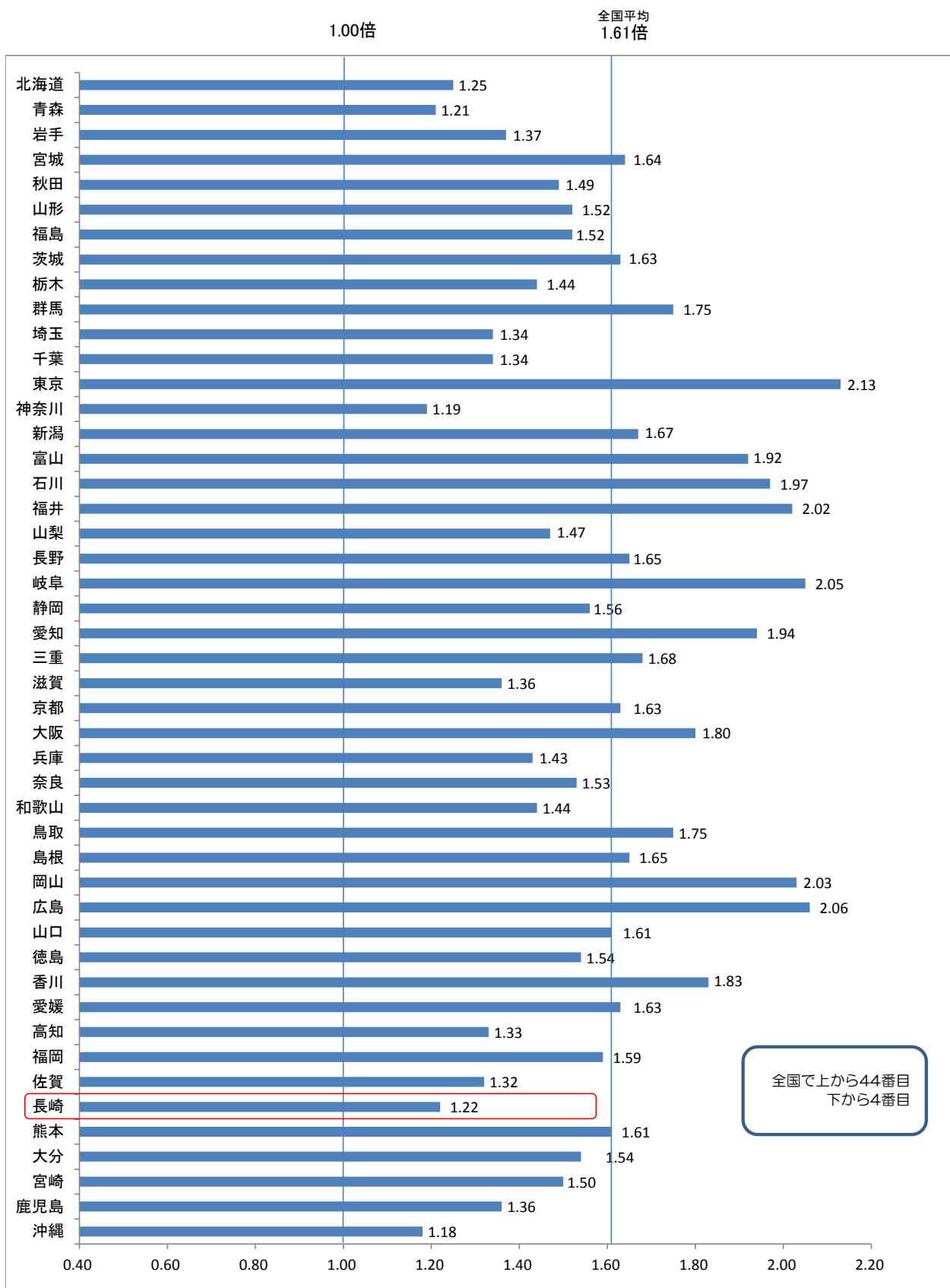
年度等	季節調整値		原 数 値													
	全国	長崎県	全国	長崎県	長 崎	西 海	佐世保	諫 早	大 村	島 原	江 迎	松 浦	五 島	対 馬	壱 岐	大瀬戸
59 年度			0.66	0.43	0.42	-	0.49	0.47	0.43	0.60	0.34	0.43	0.17	0.18	0.24	0.37
60 年度			0.67	0.43	0.42	-	0.52	0.53	0.43	0.45	0.36	0.31	0.19	0.24	0.43	0.39
61 年度			0.62	0.43	0.43	-	0.44	0.57	0.49	0.46	0.34	0.37	0.18	0.28	0.41	0.33
62 年度			0.76	0.56	0.53	-	0.62	0.75	0.73	0.64	0.46	0.51	0.23	0.27	0.47	0.36
63 年度			1.08	0.77	0.69	-	0.91	0.90	0.99	0.93	0.74	0.78	0.35	0.41	0.65	0.52
元 年度			1.30	0.95	0.93	-	1.06	1.34	0.99	1.09	0.72	0.70	0.34	0.57	0.55	0.77
2 年度			1.43	1.15	1.17	-	1.19	1.60	1.35	1.22	0.87	0.88	0.38	0.43	0.73	1.29
3 年度			1.34	1.21	1.23	-	1.40	1.57	1.39	1.02	1.09	0.97	0.34	0.53	0.57	1.40
4 年度			1.00	1.06	1.01	-	1.27	1.39	1.19	1.11	0.84	1.02	0.33	0.42	0.71	1.10
5 年度			0.71	0.74	0.70	-	0.80	1.00	0.82	0.87	0.64	0.61	0.26	0.44	0.53	0.83
6 年度			0.64	0.63	0.59	-	0.67	0.89	0.66	0.71	0.61	0.59	0.24	0.50	0.60	0.74
7 年度			0.64	0.62	0.62	-	0.65	0.76	0.70	0.65	0.53	0.60	0.26	0.47	0.47	0.52
8 年度			0.72	0.69	0.64	-	0.82	0.77	0.73	0.72	0.63	0.60	0.29	0.48	0.72	0.65
9 年度			0.69	0.59	0.57	-	0.71	0.66	0.61	0.65	0.54	0.46	0.24	0.38	0.34	0.54
10 年度			0.50	0.41	0.42	-	0.45	0.46	0.39	0.48	0.30	0.35	0.26	0.35	0.33	0.33
11 年度			0.49	0.38	0.35	-	0.42	0.43	0.41	0.44	0.27	0.25	0.26	0.40	0.35	0.32
12 年度			0.62	0.43	0.46	-	0.47	0.47	0.43	0.46	0.30	0.27	0.21	0.39	0.36	0.33
13 年度			0.56	0.42	0.49	-	0.50	0.40	0.32	0.42	0.26	0.31	0.23	0.31	0.29	0.21
14 年度			0.56	0.43	0.49	-	0.51	0.40	0.34	0.45	0.29	0.36	0.25	0.29	0.31	0.22
15 年度			0.69	0.50	0.58	-	0.51	0.53	0.48	0.59	0.32	0.36	0.26	0.30	0.40	0.31
16 年度			0.86	0.53	0.58	-	0.59	0.57	0.51	0.57	0.35	0.39	0.29	0.21	0.44	0.46
17 年度			0.98	0.58	0.66	-	0.64	0.65	0.48	0.59	0.37	0.37	0.25	0.27	0.40	0.40
18 年度			1.06	0.60	0.69	0.39	0.69	0.68	0.50	0.53	0.32	-	0.26	0.21	0.37	-
19 年度			1.02	0.61	0.71	0.45	0.64	0.65	0.51	0.54	0.37	-	0.29	0.23	0.45	-
20 年度			0.77	0.53	0.66	0.34	0.54	0.51	0.41	0.44	0.32	-	0.35	0.23	0.37	-
21 年度			0.45	0.41	0.45	0.27	0.38	0.45	0.34	0.44	0.26	-	0.40	0.27	0.39	-
22 年度			0.56	0.49	0.53	0.33	0.47	0.58	0.42	0.50	0.31	-	0.42	0.35	0.48	-
23 年度			0.68	0.60	0.61	0.44	0.62	0.75	0.53	0.61	0.43	-	0.47	0.40	0.51	-
24 年度			0.82	0.65	0.66	0.54	0.70	0.77	0.58	0.73	0.40	-	0.56	0.38	0.49	-
25 年度			0.97	0.75	0.74	0.62	0.86	0.83	0.59	0.78	0.58	-	0.66	0.66	0.60	-
26 年度			1.11	0.87	0.87	0.85	0.94	0.92	0.75	0.86	0.70	-	0.83	0.83	0.64	-
27 年度			1.23	1.01	0.97	1.01	1.17	1.16	0.88	0.93	0.79	-	0.83	0.94	0.79	-
28 年度			1.39	1.14	1.02	1.24	1.49	1.36	0.95	1.01	0.99	-	0.97	0.99	0.97	-
29 年度			1.54	1.20	1.03	1.17	1.48	1.54	1.05	1.11	1.13	-	1.06	1.27	1.14	-
30 年度			1.62	1.25	1.06	1.33	1.53	1.52	1.15	1.30	1.04	-	1.41	1.14	1.23	-
29年 6月	1.50	1.17	1.41	1.10	0.96	1.11	1.37	1.34	0.94	1.01	1.00	-	1.09	1.31	1.21	-
7月	1.51	r 1.16	1.47	1.14	0.99	1.19	1.37	1.42	0.99	1.10	1.04	-	1.04	1.42	1.19	-
8月	1.52	r 1.18	1.51	1.18	1.02	1.08	1.48	1.47	1.03	1.10	1.02	-	1.06	1.40	1.15	-
9月	r 1.52	1.19	1.54	1.20	1.04	1.11	1.49	1.59	1.01	1.10	1.06	-	1.01	1.35	1.00	-
10月	1.55	1.21	1.58	1.24	1.07	1.10	1.53	1.67	1.09	1.10	1.13	-	1.04	1.33	1.04	-
11月	1.56	1.22	1.63	1.27	1.08	1.01	1.51	1.67	1.21	1.19	1.29	-	1.06	1.51	1.15	-
12月	r 1.58	r 1.22	1.69	1.32	1.09	1.36	1.55	1.80	1.27	1.29	1.42	-	1.17	1.46	1.23	-
30年 1月	1.59	r 1.23	1.68	1.32	1.12	1.45	1.61	1.73	1.21	1.27	1.42	-	1.17	1.08	1.23	-
2月	r 1.59	r 1.24	1.68	1.31	1.13	1.40	1.63	1.64	1.19	1.20	1.37	-	1.14	1.01	1.07	-
3月	1.59	r 1.23	1.62	1.24	1.06	1.32	1.51	1.57	1.07	1.21	1.22	-	1.17	1.23	1.26	-
4月	r 1.60	r 1.21	1.49	1.10	0.92	1.22	1.37	1.39	0.92	1.18	1.01	-	1.06	1.18	1.19	-
5月	r 1.61	r 1.23	1.47	1.12	0.93	1.31	1.39	1.39	0.97	1.18	0.93	-	1.13	1.24	1.28	-
6月	r 1.61	r 1.25	1.52	1.19	0.98	1.34	1.50	1.46	1.12	1.22	0.97	-	1.27	1.40	1.39	-
7月	r 1.62	r 1.27	1.58	1.23	1.02	1.39	1.49	1.53	1.19	1.28	1.05	-	1.40	1.43	1.55	-
8月	1.63	r 1.26	1.62	1.27	1.09	1.43	1.49	1.48	1.17	1.35	1.08	-	1.46	1.38	1.60	-
9月	r 1.63	r 1.26	1.64	1.27	1.09	1.42	1.52	1.48	1.15	1.33	1.10	-	1.58	1.45	1.44	-
10月	1.62	1.26	1.66	1.29	1.12	1.44	1.53	1.56	1.18	1.33	1.12	-	1.48	1.41	1.27	-
11月	1.63	r 1.25	1.69	1.30	1.11	1.41	1.54	1.61	1.15	1.34	1.12	-	1.50	1.39	1.29	-
12月	1.63	r 1.26	1.73	1.36	1.14	1.32	1.62	1.68	1.27	1.42	1.22	-	1.77	1.19	1.28	-
31年 1月	1.63	1.23	1.71	1.32	1.15	1.25	1.65	1.63	1.21	1.36	1.07	-	1.68	0.72	0.98	-
2月	1.63	1.23	1.72	1.30	1.13	1.15	1.63	1.54	1.30	1.34	1.00	-	1.55	0.71	0.86	-
3月	1.63	1.23	1.66	1.26	1.09	1.32	1.62	1.49	1.27	1.33	0.91	-	1.35	0.76	0.84	-
4月	1.63	1.26	1.52	1.13	0.97	1.23	1.45	1.32	1.11	1.23	0.80	-	1.15	1.08	0.81	-
元年 5月	1.62	1.26	1.48	1.13	0.95	1.25	1.51	1.35	1.03	1.16	0.76	-	1.43	1.08	0.97	-
6月	1.61	1.22	1.51	1.16	0.96	1.20	1.49	1.42	1.07	1.20	0.81	-	1.39	1.17	1.00	-
対前年同月差 * 対前月差	* ▲ 0.01	* ▲ 0.04	▲ 0.01	▲ 0.03	▲ 0.02	▲ 0.14	▲ 0.01	▲ 0.04	▲ 0.05	▲ 0.02	▲ 0.16	-	0.12	▲ 0.23	▲ 0.39	-

(注) 季節調整値・・・1年を周期として繰り返される季節的要因による変動の影響を取り除いた数値をいう。31年1月改訂。rは改訂値

※ 平成18年4月1日をもって、ハローワークの組織変更及び管轄区域の変更を行ったため、大村及び離島安定所以外は直接的な比較はできない。



都道府県別有効求人倍率：季節調整値  
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)  
 令和元年6月 全国平均1.61倍 [原数値1.51倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。  
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」